

V. 産業開発協力事業

第1 事業の概要

近年、開発途上国においては、増大する人口に対する雇用促進等が大きな社会問題となりつつあり、地場資源や労働力を幅広く活用できる産業の育成振興の必要性が特に高まっている。

産業開発協力事業は、かかる要請に応えて開発途上地域の産業（主に地場産業）を中心とした各種の産業の開発、振興、育成を図ることを目的として、各種の調査及び協議（R/Dまたは協定）をへて産業開発の支援に必要な専門家の派遣、機材の供与、研修員の受入れを有機的に組み合わせた計画的な技術協力を行うものである。

開発途上国の経済に根ざした産業の振興を図るためにには、①技術協力に必要な調査研究、②産業活動の柱となる機関に対する技術の移転、③企業に対する個別のコンサルティング・サービス、④管理者及び技術者等の養成、⑤産業の育成及び振興のための制度整備等多面的な分野にわたる技術協力が必要である。従って本事業の実施にあたっては、生産技術の移転のみにとどまらず、研究開発能力の付与、生産管理、経営、流通、マーケティング等の生産関連技術の移転、人材の養成及び産業の育成振興に必要な制度及び環境の整備等の視点をも踏まえて、必要に応じ、これらの分野の技術を有機的に結びつけたシステムティックな技術協力の実施に努めている。なお、本事業は従来の開発技術協力事業を改編して昭和53年度から発足したものである。

第2 昭和62年度事業実績

昭和62年度においては、継続プロジェクト12件、新規協力プロジェクト4件、調査段階プロジェクト6件、アフターケアプロジェクト3件の合計25プロジェクトにつき協力を行った。

協力内容としては、調査団派遣21チーム、専門家派遣（継続を含む）160人、機材供与11億9900万円、カウンターパート受入52人（新規）となっている。

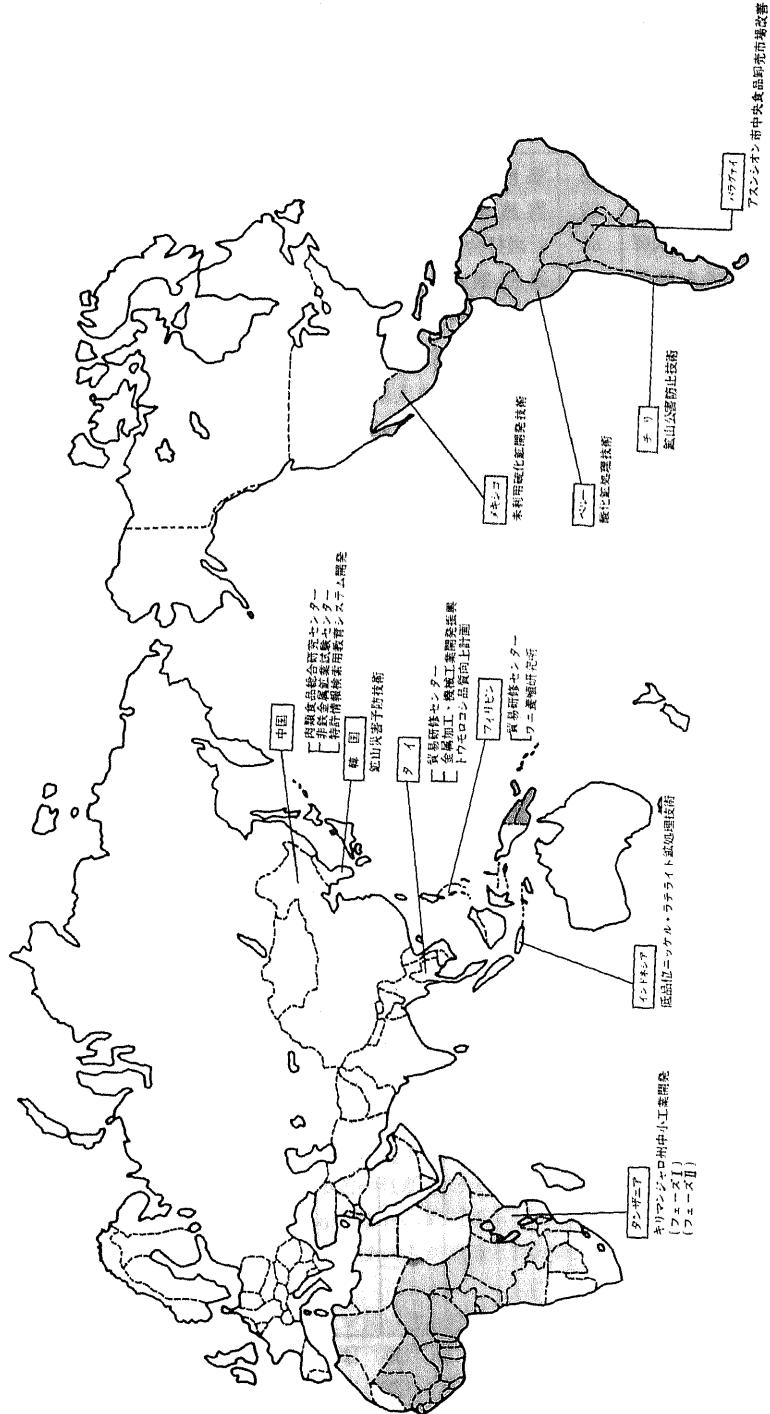


図2.7 昭和62年度産業開発協力プロジェクト配置図

第3 昭和62年度プロジェクト別実績

1. R/D (または協定) による協力プロジェクト (16件)

地 域	国 名	プロ ジ エ ク ト 名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機 材 供 与 (除携行機材)	カウンターパート 受 入		
			年 度	形 態	61年度迄 累 計	62年度	年 度		年 度	人 数	
年 度	形 態	61年度迄 累 計	62年度	年 度	金 額 (千円)	年 度	人 数				
ア ジ ア イ ン ド ネ シ ア	中 國	肉類食品総合研究セン ター (肉類食品の品質性状解 明、流通システムの改 善・開発、加工技術の開 発改良、訓練事業に対す る指導助言) (当)60.4.10~65.4.9	58 59 60 61 62	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 巡回指導	17	3 9	60 61 62	69,434 10,658 43,412	59~61 62	15 4	
	中 國	特許情報検索用教育シス テム開発 (特許情報システム開発 のための人材養成) (当)61.11.1~65.10.31	61 62	実施協議 計画打合せ	4	0 3	62	191,137	61 62	6 7	
	中 國	非鉄金属鉱業試験セン ター (地質・採鉱・選鉱・分 析) (当)62.3.1~66.2.28	60 61 62	事前調査 実施協議 計画打合せ	8	4 2	62	364,242	61 62	2 4	
	印 度	低品位ニッケル・ラテラ イト鉱処理技術 (乾式製錬・湿式製錬・ 分析・パイロットプラン ト操作) (当)62.12.14~66.12.13	60 62	事前調査 実施協議	2	0 0			62	2	

(注) 1. (当) は当初R/D協力期間

4. (協) は協定による協力期間

2. (延) は延長R/D協力期間

5. (覚) は覚書による協力期間

3. (フォ) はフォローアップ協力期間

概

要

中国政府は、肉類食品の流通加工技術の研究・開発研究成果の中国全土への普及・推進、研究者、技術者の養成を行うため、國の唯一の総合研究機関として、肉類食品総合研究センターを設立することを計画し、わが国にそのための技術協力を要請してきた。

わが国は、これを受けて、昭和59年に事前調査団を、昭和60年4月には実施協議調査団を派遣して、①肉類食品の品質性状の解明、②肉類食品の流通システムの改善・開発、③肉類食品の加工技術の開発改良に関する各研究及び④訓練事業に関する指導・助言を実施する旨のR/Dに署名し、5年間にわたる協力が開始された。

昭和62年度は、長期専門家4人、短期専門家7人を派遣し、研修員4人を受け入れ、試験・研究機器等の機材を供与するとともに、巡回指導調査団を11月に派遣した。

中国は、1984年3月12日の第6期全国人民代表大会常務委員会において、科学技術の発展と近代化の促進に役立てるべく中国專利法（特許法）を探査し、1985年4月1日から施行した。

中国專利局は、特許審査を効率的に行うべく、組織、体制の整備を進めるとともに、手作業で実施している検索をコンピューターを活用しての検索に切り換えることを計画し、情報検索システム開発にかかるプロジェクト方式の技術協力を要請してきた。これを受け昭和60年度に事前調査団及び長期調査員を派遣し、本プロジェクトにかかる協議を先方政府と実施した。昭和61年8月に実施協議調査団を派遣、R/Dに署名し、4年間の協力を実施することとなった。

昭和62年度は、長期専門家3人の派遣、研修員7人の受け入れ及びCPU並びに周辺機器の機材供与を実施するとともに、9月には計画打合せ調査団を派遣し、年次計画を策定した。

中国は「四つの近代化」政策の一環として、非鉄金属分野の生産拡大計画をたて、採鉱、分析、製錬の各分野において、技術が遅れているために低下している精鉱実収率の改善を実施すべく、地質、採鉱、選鉱、分析の各分野の人材養成のための技術協力を要請してきた。

これを受けわが国は、昭和60年度に事前調査団を、昭和61年8月に長期調査員を、また、12月に実施協議調査団を派遣し、昭和62年3月から昭和66年2月までの4年間にわたる協力を開始した。

昭和62年度は、長期専門家5人を派遣し、機材供与を実施することで協力を進めている。

インドネシアは、ニッケル鉱の埋蔵鉱量で世界第3位にランクされるほどの資源保有国であるにもかかわらず、技術的な問題から国内での金属ニッケルの製錬量が乏しく、国内需要は輸入に依存している。このため同国は、未利用のため放置されている低品位ニッケル・ラテライト鉱の処理技術を確立し、國の経済発展に寄与するため、わが国に対して技術協力を要請してきた。

これを受け、昭和61年3月に事前調査団を派遣し、要請背景、協力の妥当性及び可能性などについて調査を行うと同時に、わが国実施する技術協力の仕組みを同国に対して説明した。

さらに、本件協力計画に関連して昭和61年5月、鉱石処理パイロットプラントの建設にかかる無償資金協力の要請が出され、昭和62年2月には基本設計チームが派遣されたが、技術協力サイドからは、2人の長期調査員がこれに同行した。

この調査結果をもとに、昭和62年12月に実施協議調査団を派遣して、4年間にわたる協力が開始された。

地 域 名	国 名	プロ ジ エ ク ト 名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受 入	
			年度	形 態	61年度迄 累 計	62年度		年度	金 額 (千円)	年 度	人 数
韓 國		鉱山災害予防技術 (炭鉱における大型災害 予防技術) (当)59.3.6~63.3.5	57	事前調査	24	5	7	59	70,657	59~61 62	10 4
			58	実施協議				60	74,749		
			59	計画打合せ				61	29,556		
			60	巡回指導				62	46,750		
			61	巡回指導							
			62	エバリュエーション							
ア フ イ リ ピ ン ジ ア		貿易研修センター (貿易実務研修・輸出検 査・展示) (当)62.2.23~67.2.22	60	コンタクト		5	0	62	8,353	61 62	10 5
			60	事前調査							
			61	実施協議							
			62	計画打合せ							
ア タ イ		ワニ養殖研究所 (ワニ養殖に関する技術 移転) (当)62.8.20~67.8.19	58	事前調査		7	0	13	62	4,598	
			61	実施協議							
			62	計画打合せ							

概要

韓国の炭鉱数は中小鉱山を含め200を超え、年間出炭量は1900万トンに達している。韓国では、石炭が重要な国産エネルギー資源であり、今後、2000年まで現在の出炭量を維持したいとしているが、炭鉱は著しく深層化しており、大型鉱山災害の危険が高まっている。過去10年間における、鉱山災害による死亡者は、年間約200人に達している。この数字は、わが国と比較しても10倍もの災害規模である。こうした状況から同国政府は、鉱山災害防止に関する技術協力を要請してきた。これを受けて、わが国は昭和58年2月、事前調査を実施し、昭和59年3月には実施協議チームを派遣して、鉱山保安のための集中監視技術について協力をR/Dに署名し、4年間にわたる協力を開始した。

昭和59年度以降、長期専門家3人、短期専門家23人を派遣し、集中監視技術を指導し、昭和63年3月5日に予定どおり協力を終了した。

フィリピンは、貿易収支の改善を図るための措置の一環として、貿易実務、輸出品の規格品質管理技術、輸出品のデザイン、生産技術分野等における人材の養成及び国産品の展示による新市場の開拓をとおして、同国での輸出促進を目的とした「貿易研修センター」の設立を計画し、わが国に対し、無償資金協力及び技術協力を要請してきた。

これを受けたわが国は、昭和60年11月に無償、技術協力合同のコンタクトミッションを派遣し、先方の要請背景を調査した。その後、事前調査・長期調査員による調査の結果を踏まえ、昭和62年2月に派遣された実施協議チームにより、R/Dの署名が行われ、5年間にわたる技術協力が開始された。

昭和62年度は、長期専門家8人、短期専門家1人を派遣して本格的協力に入った。

フィリピン政府は、絶滅の危機に瀕しているワニの保護と、地域住民の社会的・経済的発展に対する寄与を目的とした、ワニ養殖研究所設立のための協力（無償資金協力及び技術協力）をわが国に要請してきた。

この要請を受けて、わが国は昭和58年11月、無償資金協力による基本設計調査団と、技術協力の事前調査団を派遣し、要請内容の把握と現地調査を実施した。昭和61年11月、協力実施のための具体的要件につき協議するため、実施協議調査団を派遣したが、双方の履行事項で折り合いがつかず、R/Dの署名には至らなかった。

その後、昭和62年8月に長期調査員を派遣し、調整を行った結果、R/Dの署名となった。これを受けて、同年12月に3人の長期専門家を派遣し、本格的な協力を開始した。

タイは、貿易実務に精通した人材が不足しているため、また、輸出品の規格及び品質管理基準も国際水準に達していないため、①国際貿易実務に精通した人材の養成、②輸出品の規格及び品質管理基準の設定、③輸出品の規格品質を検査する人材の養成、④輸出品の広報・普及等の活動を行う「貿易研修センター」の設立を計画し、わが国に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。これを受けた15億円の無償資金協力によるセンターの建設（昭和58年12月完成）を行い、また技術協力については、昭和57年9月に事前調査団を派遣した。

その後、昭和58年9月に派遣された実施協議チームによりR/Dの署名が行われ、4年間にわたる技術協力が開始された。昭和61年度は巡回指導チームを派遣し、先方政府と技術移転計画等の協議を行うとともに、5人のカウンターパートの受け入れ、専門家の新規派遣等を行った。

昭和62年度はエバリュエーションを実施し、昭和63年9月までの1年間、フォローアップ協力を実施することとなった。

地 域 名	国 名	プロ ジ エ ク ト 名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
			年 度	形 態	61年度迄 累 計	62年度		年 度	金 額 (千円)	年 度	人 数
ア ジ ア	タ イ	金属加工・機械工業開発 振興 (鋳造, 熱処理, 材料試 験, 機械加工, 機械設計, 測定) (当)61.10.1~66.9.30	60 61 62	事前調査 実施協議 計画打合せ	5	2	11	62	42,224	61 62	5 5
		トウモロコシ品質向上計 画 (栽培, 乾燥・調整, 微 生物) (当)61.12.15~66.12.14	59 60 61 62	コンタクト 事前調査 実施協議 計画打合せ	2	0	8	62	28,965	62	2
ア フ リ カ	タ ン ザ ニ ア	キリマンジャロ州中小工 業開発フェーズ I (機械加工, 鋳造, 鍛造, 窯業, ブリケット) (当)53.9.13~57.9.12 (延)57.9.13~61.3.12 (フォ)61.3.13~63.3.12	53 56 57 58 60 60 61 62	実施協議 計画打合せ エバリュエーション 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション 巡回指導 エバリュエーション	45	7	9	55 56 57 58 59 60 61 62	1,716 69,706 50,704 22,546 32,496 57,445 7,522 79,143	54~61 62	16 3
		キリマンジャロ州中小工 業開発フェーズ II (機械加工, 鋳鍛造, 窯 業) (当)63.3.13~68.3.12	62 62	事前調査 実施協議	0	0	1				

概

要

タイ政府は、経済自立促進、経済基盤強化のため、1981年10月から始まった第5次国家経済社会開発5ヵ年計画において、中小企業の育成を図っている。その一環として、①金属加工技術の訓練、②中小企業工場への助言及び指導、③生産技術の開発、受託試験等を目的とする金属加工・機械工業開発研究所（MIDI）の設立を計画し、わが国に対して技術協力を要請してきた。

本件については、無償資金協力による研究所の建設第1期工事が昭和62年2月に完成し、第2期工事が昭和63年3月に完成した。また、技術協力の分野においては、昭和60年6月、事前調査団が派遣され、昭和61年7月派遣された実施協議チームによりR/Dの署名が行われ、5年間にわたる協力が開始された。

昭和62年度には長期専門家7人を派遣し、本格的な援助の段階に入った。

タイのトウモロコシは、家畜用飼料としての輸出产品であるが、近年カビの発生による有毒物質の产生が問題視され、昭和59年トウモロコシ品質向上についての技術協力の要請がなされた。

わが国はこれを受けて、昭和60年にコンタクト調査団及び事前調査団を派遣し、昭和61年12月には実施協議調査団を派遣してR/Dを締結した。

昭和62年度は、長期専門家4人、短期専門家4人を派遣し、研修員2人を受け入れ、車両、乾燥機等の機材を供与するとともに、計画打合せ調査団を昭和63年3月に派遣した。

タンザニア政府は、キリマンジャロ総合開発計画実施の一環として、キリマンジャロ工業開発センターを設立し、キリマンジャロ州の中小規模工業の振興を図るために、わが国に技術協力を要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和53年9月に実施調査団を派遣し、機械加工、鋳造、鍛造、窯業及びプリケット（おが炭）製造の分野で、最適技術の開発及び普及、人材養成を内容としたR/Dに署名し、昭和57年9月までの4年間技術協力を実施することとなった。この間、農業プロジェクトも含めたセンターの主要施設が、無償資金協力（20億円）により、昭和56年6月に完成した。

その後、昭和57年7月エバリュエーション調査が行われ、昭和61年3月までの3年6ヵ月間、協力期間を延長することとなった。

昭和60年度に再度エバリュエーションを行った結果、プリケット以外の分野について、昭和63年3月まで2年間のフォローアップ協力を行った。

本プロジェクト（フェーズI）は、昭和63年3月をもって終了したが、引き続き昭和63年3月から5年間、同プロジェクトの実績を基礎とした中小工業開発プロジェクト・フェーズIIとして新たな協力が開始された。

タンザニア政府は、キリマンジャロ総合開発計画の一環として、キリマンジャロ工業開発センターを設立し、キリマンジャロ州の中小規模工業の振興を図るために、わが国に技術協力を要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和53年9月から昭和63年3月まで機械加工、鋳造、鍛造、窯業及びプリケット（おが炭）製造の分野で適正技術の開発、普及及び人材養成を内容とした協力を実施した。

この協力の実績をもとにタンザニア政府は昭和62年4月、同プロジェクトのフェーズIIとしてのプロジェクト方式技術協力及び無償資金協力を要請してきた。この要請を受けて昭和62年7月、技術協力に関する事前調査団を派遣、プロジェクトの内容、妥当性等についてタンザニア側と協議、昭和63年1月現行プロジェクトに関する評価調査団派遣時にフェーズII実施のR/Dに署名した。

同年3月、現行プロジェクトの終了に引き続き、5年間にわたるフェーズII協力が開始された。



地 域	国 名	プロ ジ エ ク ト 名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機 材 供 与 (除携行機材)	カウンターパート 受 入
			年 度	形 態	61年度迄 累 計	62年度	年 度		
チ リ	鉱山公害防止技術 (鉱山における大気汚染 の測定、選鉱場における 水質汚染の測定・分析・ 評価、製鍊における測 定・分析・評価) (当)62.6.1~66.5.31	60 61 62	事前調査 実施協議 計画打合せ	0	0 4	62	53,204	62	4
中 メ キ シ コ	未利用硫化鉱開発技術 (選鉱・焙焼及び塩化揮 発製鍊・分析) (当)61.2.18~65.2.17	59 60 61 62	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導	8	4 7	61 62	186,110 217,454	61 62	3 2
南									
米 パ ラ グ ア イ	アスンシオン市中央食品 卸売市場改善 (中央食品卸売市場の改 善) (当)56.12.7~60.12.6 (延)60.12.7~62.12.6 (ワ)62.12.7~63.12.6	54 56 57 58 59 60 61 62	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション 計画打合せ エバリュエーション	14	3 1	57 58 59 60 61 62	72,029 81,628 41,074 31,748 17,898 21,611	57~61 62	14 2
ペ ル 1	酸化鉱処理技術 (セグレゲーション法に よる酸化銅鉱処理) (当)58.7.1~63.6.30 (ワ)63.7.1~64.6.30	56 57 59 60 61 62	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション	10	5 5	58 59 60 61 62	81,916 136,778 102,775 88,516 23,221	59~61 62	6 3

概

要

チリ政府は、鉱業活動の各段階で発生する大気・水質の汚染防止技術の転移を目的として、本件協力を要請してきた。

これを受け、昭和61年3月に事前調査団を派遣し、要請背景内容及び先方の実施体制の調査を実施し、昭和62年3月に実施協議調査団を派遣して、昭和62年6月から昭和66年5月までの4年間の協力を実施することにした。

昭和62年度は、7月に研修員4人を受け入れるとともに9月に4人の長期専門家を派遣し、協力が開始された。

また昭和63年3月には、計画打合せ調査団を派遣し協力内容につき今後の詳細年度計画を策定した。

オアハカ州を中心とするメキシコ南東部に広範かつ豊富に賦存する硫化鉄鉱は、金・銀等の有価金属を大量に含有しているが、技術水準の低さから未使用のままに放置されている。メキシコ政府はこれら未利用硫化鉄鉱の活用による鉱業振興を通じて開発の遅れた同地域の開発を図ることを目的に、硫化鉄鉱からの有価金属回収にかかる技術協力をわが国に要請してきた。

これを受けてわが国は、昭和59年度に事前調査団を派遣し、要請背景を調査するとともに、昭和60年度長期調査員を派遣、協力計画の詳細設計を行い、昭和61年2月18日、R/Dに署名、中規模パイロットプラントの設置・運転を通じて上記技術移転にかかる4年間の協力を開始した。

これに伴い昭和62年度は5人の長期専門家、並びに2人の短期専門家の派遣、研修員2人の受け入れ、機材供与が実施され、プラントの設置準備、予備試験、指導等が行われた。また、先方政府と協力計画を打ち合わせるための巡回指導チームを派遣した。

パラグアイ政府は、首都アスンシオン市の食品市場の改善整備を計画し、すでに、中央卸売市場の建設については、世銀からの借款により、昭和56年10月に完成した。これと並行し、わが国に対して中央卸売市場の運営、地域小売市場との間の青果物流通計画等食品流通システムについての技術協力を要請してきた。わが国としてはこの要請に応え、昭和54年度に事前調査を実施し、本件計画の全貌を把握するとともに、協力の必要性を認識した。昭和55年度は、短期専門家を派遣し、市場流通問題についてのアドバイスを行うとともに、協力の内容、規模、方法等について検討を行い、昭和56年12月7日にR/Dに署名した。

協力期間は昭和56年12月より4年間の予定であったが、技術移転を完了させるために、2年間の延長を行い、昭和62年12月よりさらに1年間のフォローアップ方式による協力をを行うこととなった。

昭和62年度は、車両及び大型冷蔵庫部品を供与するとともに専門家の派遣、研修員2人の受け入れを行い、7月にはエパリュエーション調査団を派遣した。

ペルーは、同国に多量に存在する酸化鉱物資源の有効利用のため、地質鉱山冶金研究所(INGEMMET)をその推進機関として、酸化銅鉱開発に関する技術協力(セグレゲーション法の導入)を要請してきた。わが国は、これを受けて、昭和57年3月に事前調査団を、昭和57年8月に長期調査員を派遣し、本プロジェクトの妥当性を認めたうえで、昭和58年2月25日にR/Dに署名し、昭和58年7月から昭和63年6月までの5年間の協力を実施することとした。

昭和62年度は、ペルー側の事情により遅れていたパイロットプラント建設も完成し、酸化鉱処理に関する本格的技術移転を実施すべく操業を開始したが、当初R/D期間を考慮すると設定目標達成が困難であると日秘双方の判断のもと、昭和63年2月のエパリュエーション調査団派遣時に当初R/D1年間のフォローアップ協力を行うこととに決定した。



2. 事前調査段階のプロジェクト（6件）

地 域 名	国 名	プロジェ クト名 (協力分野・期間)	各種チ ームの派 遣		専門家派 遣		機材供与 (除携行機材)		カウンターパー ト受 入	
			年 度	形 態	61年度迄 累計	62年度	年 度	金 額 (千円)	年 度	人 数
	香 港	金型技術研修センター	62	事前調査						
ア ジ ア	イン ドネ シア	貿易研修センター	61 61	コンタクト 事前調査	0	0	6		62	2
ア ジ ア	マ レ イ シ ア	鋳造技術センター	62	事前調査						
タ イ		工業品検査・規格セン ター	62 62	コンタクト 事前調査						

概

要

香港は、伝統的に軽工業の生産が活発で、輸出額の大半もこれら产品である。このため、貿易収支はほぼ均衡がとれているものの、特定国（特に日本）との貿易インバランスが最近問題となりつつあり、この問題解決のため、工業品の部品等の輸入を極力おさえ、自國にて生産する方針を採用している。

こうした背景のなかで、香港は昭和61年5月、東京で行われた日本・香港経済合同会議の討議を踏まえ、日本の協力により産業技術集中研修センターを設立することを計画し、香港で最も不足している製造技術の人材養成を行いうため、わが国総領事館に対し、技術協力の要請書を提出してきた（昭和61年10月）。

同センターの内容は多岐にわたり、金属加工、プラスチック加工、電子・電気技術、時計製造技術、工場自動化、繊維及びオフィス機器の製造技術に関するものまで入っていたため、総領事館はこの要請内容をしづつ再度要請するよう香港工業庁に対し示唆した。

以上の背景を踏まえ、上記分野のなかで、香港にとり最もプライオリティーの高いものとして、部品、雑貨等の品質向上の基礎となる金型工業に着目し、金型技術センターにかかるプロジェクト方式技術協力を要請してきたものである。

これに応え、昭和63年2月に同センター設立の妥当性と可能性を調査するため、事前調査を実施した。

インドネシアは輸出総額の約75%，国家歳入の約50%を石油及び同製品に依存している産油国であるが、近年、石油価格が不安定なことから経済事情の悪化がみられた。その打開策の一つとして非石油・ガス製品を中心とする輸出促進を図るため、「貿易研修センター」設立を計画し、わが国に対し、協力を要請してきた。これを受けてわが国は、昭和61年6月にコンタクトミッションを派遣し、先方の要請背景及び技術協力の可能性を調査し、さらに昭和62年1月に事前調査団を、昭和62年6月には長期調査員を派遣して、協力対象の確定を行った。

マレイシアは、1971年から始まった「新経済政策」により、外国資本の積極的導入を実施し、外国企業の製造業への進出を促進しているが、これら企業の多くは外国から部品を輸入する組立工場である。

同国政府としては、国内の産業を育成するに必要な基礎産業（材料、部品）を育成するため、これら製造業に不可欠な鋳造技術向上を目的に、科学技術環境省標準工業研究所（略称SIRIM）内に鋳造部門を設立することを計画し、わが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

これを受けて、要請内容、実施体制等の確認のため、昭和62年9月に事前調査団を派遣した。

タイ政府は、工業化推進策に伴う原料、中間材及び資本財の輸入増による貿易収支の赤字問題を軽減するため、工業品の輸出振興を図っているが、そのためには、工業製品の品質向上による国際競争力の強化が求められることから、工業規格及び認証制度の振興、検査能力の強化及び計量・校正サービスの改善の必要性が強く認識されるに至った。

このため、タイ政府は、上記分野に関して試験施設建設と試験機器供与のための無償資金協力と合わせてプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

年次協議等におけるタイ側との協議をへて、昭和61年度に工業規格、検査、計量制度振興計画にかかるマスター・プラン作成のための開発調査を実施。その調査結果を踏まえて昭和62年度には無償資金協力（事前）との合同で技術協力コンタクトチームを派遣、さらに技術協力の事前調査団を派遣し、タイ側との間で技術協力の範囲、期間等について協議した。



地 域 名	国 名	プロ ジ エ ク ト 名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受 入	
			年 度	形 態	61年度迄 累 計	62年度		年 度	金 額 (千円)	年 度	人 数
中 南 米	アルゼ ン ティ ン ブラジ ル	包装技術センター 鉱山公害防止研修セン ター (鉱山公害防止のための 人材養成) (当)E/N後約4年	62 62	事前調査 実施協議		0	0	3			

3. アフターケア協力のプロジェクト（3件）

ア ジ ア	フ イ リ ビ ン タ イ	パーティクルボード開発 技術協力事業アフター ア (当)52.3.18~55.3.17 (延)55.3.18~57.1.31 (ワ)57.2.1~58.3.31 (アフター) 61.6.30~62.6.6 天然ゴム品質改善アフ ターケア (品質管理・機器操作) (当)52.4.1~55.3.31 (延)55.4.1~57.3.31 (ワ)57.4.1~58.9.30 (アフター) 62.5.26~63.4.16	61 62	アフターケア アフターケア		44 48	1 0	0 5	58まで 61 62 58まで 62	376,000 22,196 43 208,000 21,791	58まで 43 58まで 22
-------------	---------------------------------	--	----------	------------------	--	----------	--------	--------	--------------------------------	--	--------------------------

概

要

アルゼンティン政府は、経済政策として輸入抑制（国産品消費の拡大）と輸出促進に力を入れているが、輸出拡大のために最も必要とされる産商品の包装技術については、著しく立ち遅れているのが現状である。

この観点から、同政府は、国立工業技術院（INTI）内にパッケージングセンターを設立し、国内消費者向け包装、輸出包装を総合的に研究する人材養成を行なうべく、わが国に対し、技術協力を要請してきた。

これを受けてわが国は、昭和62年11月に事前調査団を派遣し、協力の内容、規模、妥当性等につき、相手側と協議し、長期調査等さらに本件協力可能性の検討を加えることとした。

ブラジルは、豊富な鉱物資源を有する鉱業国で中小鉱山を含む多数の鉱山から各種鉱物を生産しているが、採鉱、選鉱過程で生ずる水質汚濁、粉塵、騒音が、公害となり、大都市部にも悪影響を及ぼしているとして、鉱山公害防止に関し、実績を有するわが国に対し、鉱山公害防止にかかる人材養成の技術協力を要請してきた。

本要請を受けて、わが国は昭和61年度に、要請背景、実施体制等を探るべく事前調査団を派遣した。

昭和62年度は、上記調査を受けて、9月に鉱山の選定等を目的とした長期調査員を、11月に実施協議調査団をおのおの派遣した。

なおR/Dは実施協議時に締結済みであるが、発効はE/N締結後となる。



わが国は未利用産業廃棄物の有効利用によるパーティクルボード（建材）の開発を通じて、フィリピンの低価格住宅政策遂行の基盤形成に寄与することを目的に、昭和52年3月から昭和58年3月まで6年間にわたり、パイロットプラントの設置・運転を通じてのパーティクルボード製造技術の移転及び研究開発の促進にかかる技術協力を行った。同プロジェクトはわが国の協力終了後もフィリピン側の自助努力により円滑に運営され、フィリピンのパーティクルボードの開発に貢献しているが、既供与機材の傷み、部品の不足、カウンターパートに対する技術的フォローアップの必要等も予想されたため、協力期間終了後3年を経過した昭和61年度にアフターケア調査団を派遣、同プロジェクトの現状を調査するとともに、既協力事業の効果を高めることを目的として、①既供与機材部品の供与並びに機材保守管理指導、②2次加工技術の移転にかかる機材供与及び技術指導を内容とするアフターケア協力を実施した。

わが国は、タイのゴム産業の技術水準を向上させゴム産業育成に寄与するため、ハジャイのゴム研究所に対し、延長を含め、6年半の協力を実施した。

同研究所は、わが国の協力終了後もタイ側により円滑に運営され、同国の地場産業育成に貢献しているが、協力期間終了後約4年半を経過し、既供与機材の傷み、部品の不足、また高度な技術を要する機材に対するメンテナンス、修理にかかる技術指導の必要性も予想された。

このため、アフターケア調査団を派遣し、本プロジェクトの現状を把握するとともに、既協力事業の効果を高めることを目的に、①既供与機材の部品、スペアパーツの供与並びに機材の保守管理指導、②既協力分野における補完的技術指導を内容とするアフターケア協力を実施した。

地 域 名	国	プロ ジ エ ク ト 名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機 材 供 与 (除携行機材)	カウンターパート 受 入	
			年 度	形 態	61年度迄 累 計	62年度		年 度	金 額 (千円)	
年 度	形 態	61年度迄 累 計	継 続	新 規	年 度	金 額 (千円)	年 度	人 数		
中 南 米	ボ リ ビ ア	亜鉛等有価鉱物回収アフ ターケア (選鉱・プラント操作) (当)52.2.21~55.2.20 (ワ)55.2.21~56.2.20 (アフター) 62.6.16~63.4.22	62	アフターケア				55まで 62	200,000 23,351	55まで 5

概

要

わが国は、複雑硫化鉱物中の未利用有価鉱物の回収率を向上させ、ボリヴィアの産業の中心である鉱業を活性化することを目的として、ボリーバル鉱山にパイロットプラントを設置し、フォローアップを含め4年間の協力を実施してきた。

同プラントはわが国の協力終了後もボリヴィア側により円滑に運営されているが、協力期間終了後約7年が経過し、既供与機材の傷み、部品の不足、また高度な技術を要する機材に対するメンテナンス、修理にかかる技術指導の必要性も予想された。

このため、アフターケア調査団を派遣し、本プロジェクトの現状を把握するとともに、既協力事業の効果を高めることを目的に、①既供与機材の部品、スペアパーツの供与並びに機材の保守管理指導、②既協力分野における補完的技術指導を内容とするアフターケア協力を実施した。



◎第6節 開発調査事業◎

第1 事業の概要

開発調査事業とは「開発途上国の社会・経済発展に重要な役割をもつ公共的な開発計画に関し、専門家から成る調査団を編成し、現地調査及び国内作業を行って、その開発計画の推進に寄与するコンサルティング協力を実施する事業」を総称している。

開発途上国における社会・経済発展のためには、地域総合開発事業、または公共的な分野の開発事業の推進が急務であるが、これらの国においては、開発計画を策定するために必要な高度の技術及び実務経験をもって判断を下す専門家と、その指示に従って具体的な開発計画案を取りまとめる人材が不足し、また、そのような計画立案技術者が一体となって活動する態勢が欠如していることが多い。従って、これらの国は、地域総合開発事業または個々の開発事業の計画立案についての協力を要請するケースが多く、わが国では政府ベースによる技術協力の一環として、この開発調査事業を実施している。

調査の段階または内容は、相手国から要請されるプロジェクトの性格・内容などによって異なるが、プロジェクトの基本計画を策定して方向づけを行うこと、あるいは、次の調査段階であるフィージビリティ調査を行う価値があるかどうかについて判断を下すことを目的とするいわゆる「踏査」「予備調査」「基礎調査」といわれるものから、プロジェクトの施設計画を確立し、技術的・経済的フィージビリティについて、結論、勧告することを目的とする「フィージビリティ調査」及び「実施設計」までが開発調査事業の対象となっている。

これらの点についてプロジェクト・フェーズ（段階）等の観点から整理して説明すると、次のとおりである。

1. マスタープラン等の作成を目的とする調査（M/P）

プロジェクトが大型・総合化し地域開発的色彩が濃くなりつつあり、また一つのプロジェクトの中に、たとえば同一部門のなかでも数多くのプロジェクトが内包されるような案件が増加しつつある現在、プロジェクトに対する調査は、まず最初に総合基本計画（一般にマスタープランと呼ばれている）を策定することから始めなければならない。この種の調査は、社会経済開発戦略に対する基本的資料を提供する役割を担うものである。

2. 地図、海図の作成を目的とする調査

開発計画の策定にあたって、最も基本的な資料となる国土基本図としての地形図の作成を目

的とする。一般に開発途上国では、種々の計画策定の基礎となる地図が著しく不足しており、これが各分野の開発計画の立案に際して障害となっているのが現状である。従って、これらの諸調査の成果は各種開発計画、個別プロジェクトの策定にあたって基礎資料に用いられるという意味できわめて重要な役割を果たすものである。

3. 事前調査

事前調査には2種類ある。一つは、優良プロジェクトを発掘選定するためのもので、要請の背景、社会経済開発計画に占める位置、関連する既存または計画中のプロジェクトとの関係、並びに、資金協力事業との将来における関連性などを調査して、優良プロジェクトの積極的発掘を図るものである。特に昭和52年度よりアセアン諸国には技術協力調査団を派遣し年次協議を行い、またそれ以外の国々にも経済技術協力調査団を派遣している。ほかは各プロジェクトの本調査を有効に実施するため、プロジェクトの計画対象地域の現地踏査、計画の検討に必要な資料・情報を収集すること、及びわが国が相手国政府の要請に応えて、わが国が行うことを予定する調査のScope of Work (S/W—内容は本調査範囲、調査日程、便宜供与等)について相手国関係者と協議を行うことを目的としたものである。



4. フィージビリティ等の調査 (F/S)

開発調査事業は、従来からフィージビリティ調査の実施を主体としており、この調査は当該プロジェクト実現のための技術的、経済的妥当性を検討し、勧告を行い、フィージビリティ報告書として取りまとめ、わが国に調査を要請した相手国が、プロジェクト実現のために、わが国あるいは国際金融諸機関に対する資金協力要請に関する基礎的資料となるものである。

この段階では、プロジェクトに関連する高度の技術的知識が集約され、国際的にも評価が高い日本の技術水準が十分に活用されている。また、一般に他の調査に比して調査期間が長期にわたるため、この間、相手国側のカウンターパートに対する技術移転が行われるなど技術協力として大いに評価されている。

5. 資金協力に直接関連する調査

すでに述べた調査が、その成果を開発途上国における公共的プロジェクトの計画立案のための基礎的資料、フィージビリティ・スタディ・レポート等として取りまとめて提供するのに対して、本件調査は円借款供与の要請にあたって相手国政府が提出してくるフィージビリティ・スタディ・レポート等では、そのプロジェクトの実現可能性について結論が下せない場合に、技術協力の一環として当該プロジェクトについて、不明、あいまい、未確認の部分の調査を行い、円借款供与検討対象案件としての形成に協力する調査である。

6. 無償資金協力に直接関連する調査

無償資金協力の要請は年々増加しており、これに対応して、この種の調査案件は近年大幅に増加している。その資金の供与実施に先立って被援助国の要請について調査し、計画の概要、規模及び所要額等について検討して、わが国の協力内容を確定する必要があるが、このために相手国の意向確認及び現地の諸資料入手する調査を行ったうえ、計画の基本設計等までを作成するもので、無償資金協力の基礎的調査ともいべきものであって特別案件調査と称せられる。

7. 実施設計

工事の実施設計図書を作成するもので、通常は工事費の一部に含まれるものであるが、すでに実施を決定されたプロジェクトの工事着手に必要な資料、具体的な設計図、仕様書の作成を目的とする。この段階の調査はプロジェクトの詳細設計など細部にわたって調査が必要とされ、従って一般的には多額の費用及び長い調査期間を伴うのが通例であるが、この種の調査に対する協力要請は年々増加してきている。

8. 資源開発協力基礎調査

昭和45年から開始した資源開発協力基礎調査は、地質調査、生物探査、ボーリング等を実施し、それらを通じて鉱物資源の賦存状況を調査するものである。開発途上国においては、資源に関する調査は調査用機材、人材、資本等の不足が障害となり、停滞しているのが現状であるが、これらの諸調査は相手国における資源開発を促進させるうえで必要な基礎資料を提供する目的をもつものである。

9. アフターケアを目的とする調査

調査の諸段階は前述のようにさまざまであるが、それらの諸調査を行ったあと、さらに報告書の内容説明を必要とする場合、あるいは何年かの時間の経過をへて、再び同一プロジェクトを見直す必要が生じた場合に行うのがこの調査である。

10. 林業、水産資源の賦存状況等に関する調査

総合的な森林の開発及び造成等の政策立案、あるいは自国民のための動物蛋白資源確保の観点から、森林資源の賦存状況把握のための調査及び水産資源の把握のための調査を行い、基礎資料を作成するものであるが、開発途上国では、資源の把握と開発を進めるための技術等は不十分であり、停滞しているのが現状であり、これらの調査により、資源開発を促進させ、地域の社会・経済開発等に寄与しようとするものである。

11. 援助効率促進を目的とする調査

わが国の協力を、当該国の開発にとって真に効果的なものとするには、当該国の基本的な計画に基づき、その目標及び重点政策を踏まえつつ、より具体的な計画を策定する段階から可能な範囲で、わが国が協力に参画し、具体的な施策を実施するに際し必要かつ適切なプロジェクトを形成するための種々の調査を行うことが重要となってきた。

このため、まず当該国的基本的な開発計画につき聴取するとともに、それらを踏まえた具体的なプロジェクトの形成に資する種々の調査を実施するものである。

これに加えて、過去わが国が実施した協力等を対象とし、個々のプロジェクトの実施がどのように当該開発途上国の経済・社会開発に寄与したかを総合的に調査、レビューし、その結果、抽出された協力実施上の問題点とそれに対する対応策を検討することを目的としたのがこの調査である。

第2 昭和62年度事業実績

昭和62年度においては総額255億9900万円（うち前年度からの繰越分30億9400万円）の予算をもって総計334件の調査を実施した。

その内訳は開発調査費180億9600万円（うち前年度からの繰越分25億6300万円）、222件、海外開発計画調査費及び資源開発基礎調査費75億300万円（うち前年度からの繰越分5億3100万円）、112件となっている。

昭和62年度に実施した調査の概要は以下のとおりである。

注：昭和62年度調査概要表について

- (1) 予算区分の欄の〈開〉は開発調査費、〈海〉は海外開発計画調査費、〈資〉は資源開発基礎調査費を表す。
 - (2) 調査内容は、下記のとおり分類し、該当ナンバーで表されている。
- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1 マスター・プラン等の作成を目的とする調査 | 2 地図、海図の作成を目的とする調査 |
| 3 事前調査 | 4 プロジェクトのフィージビリティ調査 |
| 5 資金協力に直接関連する調査 | 6 無償資金協力に直接関連する調査 |
| 7 実施設計 | 8 資源開発協力基礎調査 |
| 9 アフターケアを目的とする調査 | 10 林業、水産資源の賦存状況等に関する調査 |
| 11 援助効率促進を目的とする調査 | |

〈契約主体が、外国政府を含めて当事業団以外の機関の場合、及び事前調査等役務提供契約の場合には、契約受注企業名は除く。〉

国名	プロジェクト名	予調算内区分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
アジア					
	ダッカ市雨水排水施設整備計画	開4	ダッカ市域のうち約260km ² の市街地を中心とした区域の雨水排水施設整備計画に関する段階実施計画の作成を行うものであり、昭和62年度は前年に引き続き本格調査を行うとともに最終報告書の提出を行った。	公衆衛生技術局	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
バングラデシュ	ダッカ、ナラヤンガンジ両港整備計画	開1 4	ダッカ、ナラヤンガンジ両港について、その機能分担を考慮のうえ、2005年までを目標年次とする長期計画を策定するとともに短期計画についてのF/Sを行うものであり、昭和62年度は最終報告書の提出を行った。	内陸水運庁	(財)国際臨海開発研究センター 三井共同建設コンサルタント㈱
	チッタゴン造船ドック整備計画	開3	バングラデシュ最大のチッタゴン造船ドックは修理工事のみしか行えないで、同所における新造船施設のためのF/Sを行うものであり、昭和62年度は事前調査(予備)を行った。	重工業公社	
	ラジシャヒ北部かんがい計画	開4	バングラデシュ西端に位置するラジシャヒ地区5万6000haを対象に、取水施設及びかんがい排水施設を整備することにより、同地区の農業生産の増大と安定を図るものである。昭和61年度の事前調査に引き続き、昭和62年度は、7月から現地調査を実施し、最終報告書案を取りまとめた。	水資源開発庁	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ㈱
	モデル農村開発計画	開3 11	コミラ県のうちホムナ郡とダウディカンディ郡の約5万2000haを対象として、道路、橋、暗渠、市場、かんがい排水、洪水防御をコンポーネントとした開発計画を策定するもので、昭和62年度は、プロジェクト形成基礎調査及び事前調査を実施し、S/Wを締結した。	地方自治体 開発省 地方自治農村開発協同組合省	
ブータン	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	開4	ブータン、クリチュー川流域に点在する17ヵ所の既かんがい地区を中心とした約2000haを対象に、かんがい排水計画、営農計画、農村開発計画、小水力発電計画、農道網整備、農産物加工施設設計画、プロジェクト事業評価等を基本コンポーネントとした開発計画を策定するもので、昭和62年度は、12月から現地調査を実施し、昭和63年3月プログレスレポートを提出した。	農林省農業局	日本工営㈱ 日本技研㈱

国名	プロジェクト名	予調算内容区分 分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ビルマ	4工業プロジェクト近代化計画	海3 4	ビルマ4工業プロジェクトにかかる工場を診断し、技術的・経済的観点から近代化の可能性を調査する。昭和62年度は事前調査を実施し、実施細則を締結し、これに基づき現地本格調査を行った。	重工業公社(HIC)	ユニコイン ターナショナル(㈱) 石川島播磨 重工業(㈱)
	水力発電開発マスターplan	海3	経済・社会開発に必要な電力供給のために有限な化石燃料の利用に代えて、ビルマの恵まれた水力発電資源の開発を積極的に推進すべく、M/P調査を実施するものである。昭和62年度は、予備調査団を派遣し、本格調査の実施計画を策定した。	ビルマ電力公社(EPC)	
中国	上海南京高速道路建設計画	開4	上海から蘇州、無錫、常州、鎮江をへて南京までの297kmの高速道路建設のためのF/Sを実施するものであり、昭和62年度は昭和61年度に引き続き、国内解析作業を行い、最終報告書案に対する中国側のコメントを踏まえ、最終報告書を作成し、提出した。	交通部 計画統計局	(㈱)片平エンジニアリング 日本工営(㈱)
	北江飛来峡多目的ダム建設計画	開4	広東省北江における多目的ダムの建設にかかるF/Sを実施するものであり、昭和61年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	珠江水利委員会／水利電力部	日本工営(㈱) (㈱)アイ・エヌ・エー新土木研究所
中国	上海市大気汚染対策	開1	上海市の大気汚染の現状とその発生源にかかる調査を実施し、2000年を目標とする大気汚染対策M/Pを作成するものである。昭和61年度に引き続き本格調査を実施するとともに、最終報告書を提出した。あわせてセミナーを開催した。	上海市 環境保護局	(㈱)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル (㈱)数理計画
	天津市地下水源開発計画	開1	天津市の給水事情が逼迫しているため、天津市北部の300km ² を対象に新たな地下水源の開発計画を作成する調査で、昭和61年度に引き続き本格調査を行うとともに、最終報告書を提出した。	天津市 地質鉱産局	日本工営(㈱) 日本技術開発(㈱)
	大連港港湾開発計画	開4	大連港におけるM/Pを作成し、これに基づき第1期計画にかかるF/Sを行い、また並行して大連港旧港湾区の個別改善計画の作成を行うものである。昭和62年度は、本格調査に着手し、現地調査及び国内解析結果を中間報告書として取りまとめ、提出した。	交通部	(㈲)国際臨海開発研究センター 日本工営(㈱)

国名	プロジェクト名	予調査内容区分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
中 國	上海市黄浦江架橋計画調査	開 4	上海市内の交通混雑の解消のための黄浦江を横断する大橋建設計画のF/Sを実施するものである。昭和62年度は、昭和61年度に引き続き、現地本格調査を実施し、中間報告書、最終報告書案の説明、協議を行い、その結果を踏まえ、最終報告書を作成、提出した。	上海市科学技術委員会	(株)長大 (株)パシフィックコンサルタント・インターナショナル
	観音閣ダム建設計画	開 4	遼寧省太子河における観音閣ダムの建設にかかるF/S(RCD工法の適用性の検討を含む)を実施するもので、昭和62年度は現地調査を実施し、中間報告書を作成、提出した。	遼寧省水利電力庁	日本工営㈱ (株)ダム技術センター
	北京首都空港施設地区拡張計画調査	開 3 4	北京空港の新ターミナルビルディング及び関連施設に対するF/Sを実施するものである。昭和62年度は、事前調査を行い、現地本格調査を開始した。	中国民用航空局	(株)日本空港コンサルタント
	ウルムチ地下水開発計画	開 1 3	新疆ウイグル自治区ウルムチ市の生活用水供給のため、同市西山地区における地下水開発調査を実施するため事前調査を行い、S/Wを締結した。	地質鉱産部	
	広州市総合都市交通計画	開 3	広州市都市圏において2000年を目標年次とする総合都市交通計画のM/P策定と緊急優先プロジェクトのF/Sを行うものであり、昭和62年度は事前(予備)調査を実施した。	広州市科学技術委員会	
	湖北省北部農業水利開発計画	開 4	中国湖北省鄂北崗地において、唐河を水源とした石台寺かんがい区1万1300haのかんがい開発計画及び丹江口ダムを水源とする7万5000haを対象とした農業水利施設整備計画を策定するもので、昭和62年度は、7月から実施調査を開始し、昭和63年2月、最終報告書案を提出した。	湖北省科学技術委員会	太陽コンサルタント㈱ 日本技術開発㈱
	甘肃省閻井地区牧畜業開発計画	開 3 4	中国甘肃省のなかでも開発の遅れている閻井地区において、牧畜業の振興と住民の所得向上を図るためのモデル地区の開発を目的とした牧畜業の開発計画を策定するもので、昭和62年6月事前調査を行い実施細則に署名した。この取極に基づき、10月から実施調査を開始し、中間報告書(I)を提出した。	甘肃省科学技術委員会	農用地開発公団

国名	プロジェクト名	予調査内容区分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
	湖南省洞庭湖地区総合水利農業開発計画	開3	中国湖南省洞庭湖地区南大堤典型区1万3720haと石磯湖堤典型区700haを対象とした総合水利及び農業開発計画を策定するもので、昭和62年度は、事前調査を実施し、実施細則に署名した。	湖南省科学技術委員会	
中	海南島総合開発計画調査	開1	1984年4月の国务院の決定により、島全体が対外解放区となった海南島の中長期開発方針として、西暦2005年を目標とした総合開発計画を策定するものである。 昭和62年度は、最終の現地本格調査を実施し、プロジェクトの形成とM/Pの取りまとめを行い、昭和63年3月には、最終報告書案を中国側に提出した。	国家計画委員会国土局	財国際開発センター(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
	青島輸出加工区開発計画	海3	青島輸出加工区建設に際し、国際的な投資に適合した投資環境を作り、「製品輸出企業」「先進技術企業」を中心とする企業の誘致育成を図るために必要な計画を策定することを目的とする。 昭和62年度は、3月に事前調査を実施し、実施細則を締結した。	青島市人民政府对外経済貿易部	
国	工場（合肥化工廠）近代化計画	海4	安徽省合肥化工廠のポリ塩化ビニール（PVC）工場におけるプロセス技術のレベルアップ、高品質・多種類のPVC樹脂生産を目標とした同工場近代化計画を策定するものである。 昭和62年度は、国内解析と報告書案の現地説明を行い、その結果を最終報告書に取りまとめた。	国家経済委員会合肥化工廠	電気化学工業(株)
	工場（重慶合成化工廠）近代化計画	海3 4	四川省重慶市にある重慶合成化工廠を診断し、フェノール樹脂、ペークライトの品質の向上、生産能力の向上に重点を置いた近代化計画を策定することを目的とする。 昭和62年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて現地本格調査を実施した。現地調査の結果に基づき国内解析を行い、最終報告書案を作成了した。	国家経済委員会化学工業部	三菱油化エンジニアリング(株)
	工場（重慶ポンプ）近代化計画	海4	四川省重慶市にある重慶ポンプ工場を診断し、多品種・少量のポンプ生産工場として計量ポンプの増産と品質の改善をめざした近代化計画を策定する。 昭和62年度は、5月に報告書案について中国側と協議をし、7月に最終報告書を送付した。	国家経済委員会	石川島播磨重工業(株)

国名	プロジェクト名	予調算内容区分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
中 國	工場（沈陽鋳造廠）近代化計画	海 4	遼寧省沈陽市にある沈陽鋳造廠を診断し、生産性の向上と品質の改善をめざした近代化計画を策定する。 昭和62年度は、5月に報告書案について中国側と協議をし、7月に最終報告書を送付した。	国家 経済委員会	石川島播磨 重工業㈱
	工場（襄陽ペアリング）近代化計画	海 4	湖北省襄陽市にある襄陽ペアリング廠を診断し、品質の向上、生産量の増加を目標とした工場近代化計画を策定することを目的とする。 昭和62年度は、昭和61年度に実施した現地本格調査の結果に基づき、ラジアルボールペアリング、テーパーローラーペアリングの生産工程面、生産管理面での改善計画を策定し、最終報告書として取りまとめのうえ、中国側に同報告書を送付した。	国家 経済委員会 機械 工業委員会	ユニコイン ターナショ ナル㈱
	工場（貴州アルミニウム）近代化計画	海 4	貴州省貴陽市にある貴州アルミニウム電解工場を診断し、生産量の増加、生産性の向上、環境問題への対応等を目標とした工場近代化計画を策定するものである。 昭和62年度は昭和61年度に実施した現地調査の結果に基づき、最終報告書を作成、送付した。	国家 経済委員会	ユニコイン ターナショ ナル㈱
	工場（上海市大隆機械）近代化計画	海 3	上海市にある上海大隆機械工場について、工場診断を実施し、既存の設備の利用に重点を置いた生産工程、生産管理の近代化計画を策定するものである。 昭和62年度は事前調査を実施し、実施細目を締結した。	国家 経済委員会	
	工場（常州トラクター）近代化計画	海 4	江蘇省常州市にある常州トラクター工場の生産設備の現状調査により工場診断を行い、既存設備、加工・製造技術及び生産管理に関する近代化計画を作成、提案する。 昭和62年度は、昭和61年度までの調査結果をもとに、工場全体及び各調査対象工程に関する近代化計画を最終報告書に取りまとめた。	国家 経済委員会	テクノコン サルタンツ (㈱)
	工場（沈陽医療器械廠）近代化計画	海 3 4	遼寧省沈陽市にある沈陽医療器械廠を診断し、近接X線装置の品質の向上、生産能力の向上に重点を置いた近代化計画を策定することを目的とする。 昭和62年度は事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて現地本格調査を実施した。	国家 経済委員会 国家医薬局	ユニコイン ターナショ ナル㈱

国名	プロジェクト名	予調査内 容区分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務 受注企業名
中 國	工場（鄭州ボーリング）近代化 計画	海3	河南省鄭州市にある鄭州ボーリング機械工場を診断し、生産能力の向上、企業管理、TQC手法の習得に重点を置いた近代化計画を策定することを目的とする。	國家 経済委員会 城鄉 環境保護部	鉱研工業(株)
		海4	昭和62年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて現地本格調査を実施した。現地調査の結果に基づき、国内解析を行い、最終報告書案を作成した。		
		海3	広東省韶関市にある韶関ショベル工場について、工場診断を実施し、既存の設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。	國家 経済委員会	石川島播磨 重工業(株)
		海4	昭和62年度は事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて現地本格調査を実施した。		
	工場（南昌バルブ工場）近代化 計画	海3	江西省南昌市にある南昌バルブ工場を診断し、生産工程の改善と生産管理の向上に重点を置いた近代化計画を策定するものである。	國家 経済委員会 南昌 バルブ工場	岡野バルブ 製造(株)
		海4	昭和62年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて現地本格調査を実施した。		
	工場（湖南印刷 機械廠）近代化 計画	海3	湖南省邵陽市にある湖南印刷機械廠を診断し、多色刷も含めたオフセット印刷機械の生産能力の向上、生産管理手法の向上に重点を置いた近代化計画を策定することを目的とする。	國家 経済委員会 機械工業部	三菱重工業 (株)
	海4	昭和62年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて現地本格調査を実施した。			
	工場（力風塑料 成型機廠）近代化 計画	海3	広西省柳州市にある、柳州第二コンプレッサー工場附属力風塑料成型機廠を診断し、プラスチック成型機の品質の向上、生産能力の向上に重点を置いた近代化計画を策定することを目的とする。	國家 経済委員会 機械 工業委員会	
	海4	昭和62年度は、事前調査を実施し、本格調査実施のための実施細則を締結した。			
	工場（瀋陽第一 砂輪廠）近代化 計画	海4	遼寧省瀋陽市の瀋陽第一砂輪廠を診断し、半自動化システムの導入、品質向上に重点を置いた近代化計画を策定することを目的とする。	國家 経済委員会 機械 工業委員会	ユニコイン ターナショ ナル(株)
		昭和62年度は、昭和61年度に実施した現地本格調査の結果に基づき、ビトリファイド砥石の製造工程検査、測定方法の改善計画を策定し、最終報告書として取りまとめのうえ、中国側に同報告書を送付した。			

国名	プロジェクト名	予調査内区分分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
中国	金型産業振興計画	海13	<p>本件は、中国政府の従来の工場近代化計画とは別に、特定の業界(金型工業)の振興を軸として、地域の工業発展に寄与する金型産業振興計画を策定することを目的とする。</p> <p>昭和62年度は予備調査及び事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて、現地調査を実施した。</p>	国家経済委員会	ユニコインターナショナル(株)
	広西大廠銅坑鉱山近代化計画	海4	<p>広西壮族自治区の北部地域に位置する大廠銅坑鉱山は、近年、自然発火が原因となって採掘に支障を来している。本調査は自然発火の原因を明らかにし、自然発火防止対策及びそれに伴う採鉱法の改善を提言し、設計出鉱量を達成させることを目的とする近代化計画を策定するものである。</p> <p>昭和62年度は、大廠銅坑鉱山の採鉱部門の診断を行い、所要の改善策の提言を報告書案に取りまとめ、現地説明を行い、最終報告書を作成し、送付した。</p>	国家経済委員会及び中國有色金属工業總公司	三井金属資源開発(株)
	潮州地域資源開発調査	資8	<p>レアメタル(インジウム、ガリウム及びタングステン)を随伴する多金属鉱脈型鉱床を調査対象とし、鉱物資源の賦存状況を把握することを目的とする。</p> <p>昭和62年度はボーリング調査(12孔、2060m)及び坑道調査(550m)を実施した。</p>	中國有色金属工業總公司	
	レアメタル総合開発調査	資8	<p>レアメタルを随伴する接触交代鉱床、多金属鉱脈型鉱床及び重砂鉱床を調査対象とし、鉱物資源の賦存状況を把握することを目的とする。</p> <p>昭和62年度は、黒竜江北西部地域において地質調査、地化学探査(5000km²)を、廣東南西部沿岸地域において地質調査(4500km²)及びボーリング調査(108孔、1620m)を実施した。</p>	中國有色金属工業總公司	
インド	デリー～カンプール間幹線鉄道改良計画	開4	<p>デリー～カンプール間の幹線鉄道の輸送力増強を目的とした新線建設計画及び軌道、信号・通信、電力、車両等の分野に関する改良計画作成のためのF/Sを実施するものである。</p> <p>昭和62年度は、昭和61年度に引き続き、現地本格調査を実施し、中間報告書I、中間報告書II、最終報告書案の説明、協議を行い、その結果を踏まえ、最終報告書を作成、提出した。</p>	鉄道省 インド国鉄	(社)海外鉄道技術協力協会 (株)トーニチコンサルタント 電気技術開発(株)

国名	プロジェクト名	予調査内容区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
イ ン ド	鉄道車両工場近代化計画	開4	インド国鉄近代化の一環として、既存車両修理工場のうちペランプール及びジャマルプールの2工場について、鉄道車両の有効利用、輸送力増強、維持・管理コストの軽減等に資する工場近代化計画作成のため、F/Sを実施するものであり、昭和62年度は、昭和61年度に引き続き、現地調査及び国内作業を実施して、最終報告書の作成、提出を行った。	鉄道省 インド国鉄	（社）海外鉄道技術協力協会 (株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
	カルカッタ・ハルディア港開発計画調査	開3	カルカッタ港及びハルディア港の両港について、2005年を目標年次とするM/P及び短期施設整備計画についてのF/Sを行うものである。昭和62年度は、事前調査を実施し、S/Wを締結した。	運輸省	
	ニューデリー駅近代化計画調査	開3	ニューデリー駅近代化計画に対するF/Sとデリー地区鉄道ターミナルの効果的配置と増強、近代化計画を策定するものである。 昭和62年度は、事前調査を実施し、S/Wを締結した。	鉄道省 インド国鉄	
	経済技術協力評価調査	開11	学識経験者等第三者（絵所秀紀法政大学教授）の参加を得て、外務省と合同で、インドにおける経済技術協力案件4件について総合的観点からの評価調査を行い、今後のインドに対するわが国経済技術協力のあり方につき取りまとめた。 ・コボリ農業普及センター ・ナガルジュナ・サガル水力発電所建設計画 ・ポンベイ沖海底油田開発計画 ・パニパット肥料工場計画	農業省 アンドラ・プラデーシ電力庁 インド石油・天然ガス公社 National Fertilizer Ltd.	
	バンプール製鉄所近代化計画	海4	本調査は、西ベンガル州にあるバンプール製鉄所における高炉の改善、焼結設備、連続鋳造設備、LD転炉の新規導入等から成る同製鉄所の近代化計画を策定・検討するものである。 昭和62年度は、昭和61年度実施した現地調査並びに国内解析に基づき、最終報告書を作成した。	大蔵省 鉄鋼省 鉄鋼公社	（社）日本鉄鋼連盟

